

平成29年度
福崎町決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

福崎町監査委員

福監第21969号
平成30年8月30日

福崎町長 橋本省三様

福崎町監査委員 鳥岡照義

福崎町監査委員 松岡秀人

平成29年度福崎町一般会計・特別会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度の決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成 29 年度福崎町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度福崎町一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度福崎町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度福崎町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度福崎町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度基金運用状況（用品調達基金・土地開発基金）

第 2 審査の実施日

平成 30 年 8 月 2 日、3 日、6 日、7 日、9 日

第 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿と照合を行い、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行上の適否について審査するとともに、現地調査を行いました。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるかなどを審査しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、計数は正確であると認められました。

なお、事務処理は、その一部については定期監査等で指摘しておりますが、おおむね良好であると認めました。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められました。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の規模

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりです。

年度別一般会計・特別会計決算状況表

(単位:円)

区分	会計別	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	形式収支(A)-(B)
25年度	一般	8,111,100,000	7,522,575,280	7,336,907,269	185,668,011
	特別	5,259,000,000	4,940,435,358	4,879,006,321	61,429,037
	総計	13,370,100,000	12,463,010,638	12,215,913,590	247,097,048
26年度	一般	9,041,700,000	8,748,605,213	8,552,767,636	195,837,577
	特別	5,331,600,000	5,035,004,698	5,009,580,635	25,424,063
	総計	14,373,300,000	13,783,609,911	13,562,348,271	221,261,640
27年度	一般	9,085,290,000	8,768,066,779	8,556,867,992	211,198,787
	特別	5,450,300,000	5,411,277,497	5,284,181,184	127,096,313
	総計	14,535,590,000	14,179,344,276	13,841,049,176	338,295,100
28年度	一般	9,411,080,000	8,818,183,294	8,681,468,324	136,714,970
	特別	4,160,000,000	4,193,979,434	4,079,960,096	114,019,338
	総計	13,571,080,000	13,012,162,728	12,761,428,420	250,734,308
29年度	一般	9,044,680,000	8,463,047,838	8,191,707,878	271,339,960
	特別	4,144,200,000	4,172,629,031	4,112,603,809	60,025,222
	総計	13,188,880,000	12,635,676,869	12,304,311,687	331,365,182

※平成28年度から農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計は
地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行しています。

(2) 決算収支

平成 29 年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計の決算収支状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入歳出予算現額	9,044,680,000	4,144,200,000	13,188,880,000
歳入総額 A	8,463,047,838	4,172,629,031	12,635,676,869
(予算執行率)	93.6%	100.7%	95.8%
歳出総額 B	8,191,707,878	4,112,603,809	12,304,311,687
(予算執行率)	90.6%	99.2%	93.3%
歳入歳出差引額(A-B) C	271,339,960	60,025,222	331,365,182
翌年度へ繰り越すべき財源 D	56,228,000	0	56,228,000
実質収支(C-D) E	215,111,960	60,025,222	275,137,182
前年度実質収支 F	86,394,970	114,019,338	200,414,308
単年度収支(E-F) G	128,716,990	△ 53,994,116	74,722,874
財政調整基金積立金 H	1,000,000	109,868,643	110,868,643
繰上償還金 I	0	0	0
基金取崩し J	25,500,000	75,921,000	101,421,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	104,216,990	△ 20,046,473	84,170,517

両会計を合計した歳入総額 12,635,676,869 円から、歳出総額 12,304,311,687 円を差し引いた額は 331,365,182 円の黒字になっています。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、これを差し引いた実質収支では 275,137,182 円の黒字となっています。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は 74,722,874 円の黒字となっています。単年度収支に財政調整基金積立金を含め、基金取崩し金を控除した実質単年度収支は 84,170,517 円の黒字となっています。

2 一般会計

(1) 歳入の状況

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳入総額

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28年度	9,411,080,000	8,989,574,763	8,818,183,294	11,911,029	159,480,440
29年度	9,044,680,000	8,608,330,242	8,463,047,838	8,720,781	136,561,623
増減額	△ 366,400,000	△ 381,244,521	△ 355,135,456	△ 3,190,248	△ 22,918,817

収入済額は、8,463,047,838円で、前年度に比べ355,135,456円減少しています。

イ 不納欠損額の状況

不納欠損の状況は、次のとおりです。

不納欠損状況

(単位:円)

区分	28年度	29年度	前年度比較
			増減額
町税	10,727,260	8,720,781	△ 2,006,479
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
諸収入	1,183,769	0	△ 1,183,769
計	11,911,029	8,720,781	△ 3,190,248

平成29年度の不納欠損額は8,720,781円で、前年度に比べ3,190,248円減少しています。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりです。

収入未済状況

(単位:円)

区 分	28年度	29年度	前年度比較
			増減額
町 税	138,358,226	116,635,303	△ 21,722,923
分担金及び負担金	682,350	276,300	△ 406,050
使用料及び手数料	3,154,530	2,511,230	△ 643,300
諸 収 入	17,285,334	17,138,790	△ 146,544
計	159,480,440	136,561,623	△ 22,918,817

平成 29 年度の収入未済額は 136,561,623 円で、前年度に比べ 22,918,817 円減少しています。その内容は、町税に係る収入未済額は 116,635,303 円で、前年度に比べ 21,722,923 円減少しています。分担金及び負担金に係る収入未済額は 276,300 円で、前年度に比べ 406,050 円減少しています。使用料及び手数料に係る収入未済額は 2,511,230 円で、前年度に比べ 643,300 円減少しています。諸収入に係る収入未済額は 17,138,790 円で、前年度に比べ 146,544 円減少しています。

エ 他会計繰出金の状況

他会計への繰出金の状況は、次のとおりです。

一般会計繰出金の内訳

(単位:千円)

繰出先	28年度	29年度	前年度比較
			増減額
特 別 会 計	440,443	450,401	9,958
法令等によるもの	426,474	436,001	9,527
法令等によらないもの	13,969	14,400	431
公 営 企 業 会 計	657,847	509,998	△ 147,849
法令等によるもの	522,616	406,833	△ 115,783
法令等によらないもの	135,231	103,165	△ 32,066
合 計	1,098,290	960,399	△ 137,891
法令等によるもの	949,090	842,834	△ 106,256
法令等によらないもの	149,200	117,565	△ 31,635

平成 29 年度の他会計への繰出金総額は 960,399 千円で、前年度に比べ 137,891 千円減少しています。

オ 自主・依存財源別歳入決算額の状況

前年度の決算額と比較すると、自主財源は71,034,923円(1.6%)減少して4,291,168,061円となり、依存財源は284,100,533円(6.4%)減少して4,171,879,777円となっています。また、自主財源比率は50.7%となっています。

自主財源が減少した主な要因は、町税及び分担金及び負担金は増加したものの、財産収入、繰越金、諸収入などが減少したことによるものです。依存財源が減少した主な要因は、県支出金、地方消費税交付金は増加したものの、町債が大きく減少したことによるものです。

(単位:円,%)

区 分	28年度		29年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比	
自主財源	町 税	3,230,065,694	36.6	3,298,891,091	39.0	68,825,397	102.1
	分担金及び負担金	232,777,557	2.6	251,026,207	3.0	18,248,650	107.8
	使用料及び手数料	85,114,570	1.0	77,590,477	0.9	△ 7,524,093	91.2
	財産収入	159,353,790	1.8	75,451,915	0.9	△ 83,901,875	47.3
	寄 附 金	40,654,424	0.5	42,628,374	0.5	1,973,950	104.9
	繰 入 金	28,479,713	0.3	44,917,080	0.5	16,437,367	157.7
	繰 越 金	211,198,787	2.4	136,714,970	1.6	△ 74,483,817	64.7
	諸 収 入	374,558,449	4.2	363,947,947	4.3	△ 10,610,502	97.2
	計	4,362,202,984	49.4	4,291,168,061	50.7	△ 71,034,923	98.4
	依存財源	地方譲与税	74,450,000	0.8	74,386,000	0.9	△ 64,000
利子割交付金		3,180,000	0.1	4,807,000	0.1	1,627,000	151.2
配当割交付金		12,692,000	0.1	17,299,000	0.2	4,607,000	136.3
株式等譲渡所得割交付金		7,961,000	0.1	17,474,000	0.2	9,513,000	219.5
地方消費税交付金		366,624,000	4.2	378,697,000	4.5	12,073,000	103.3
ゴルフ場利用税交付金		17,743,034	0.2	17,969,504	0.2	226,470	101.3
自動車取得税交付金		21,381,000	0.2	27,254,000	0.3	5,873,000	127.5
地方特例交付金		13,808,000	0.2	14,437,000	0.2	629,000	104.6
地方交付税		1,197,345,000	13.6	1,186,859,000	14.0	△ 10,486,000	99.1
交通安全対策特別交付金		3,465,000	0.1	3,407,000	0.1	△ 58,000	98.3
国庫支出金		1,042,040,529	11.8	1,027,854,289	12.1	△ 14,186,240	98.6
県 支 出 金		460,191,747	5.2	491,844,984	5.8	31,653,237	106.9
町 債		1,235,099,000	14.0	909,591,000	10.7	△ 325,508,000	73.6
計		4,455,980,310	50.6	4,171,879,777	49.3	△ 284,100,533	93.6
合 計	8,818,183,294	100.0	8,463,047,838	100.0	△ 355,135,456	96.0	

カ 町債借入額及び現在高の状況

町債借入額及び現在高の状況は、次のとおりです。

町債借入額及び残高の推移

(単位:円、%)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当年度 町債収入	総額	885,420,000	1,392,358,000	1,266,800,000	1,235,099,000	909,591,000
	臨時財政 対策債 (割合)	508,620,000 57.4	480,758,000 34.5	447,700,000 35.3	384,399,000 31.1	390,491,000 42.9
	その他	376,800,000	911,600,000	819,100,000	850,700,000	519,100,000
当年度 末時点 未償還 元金	総額	9,631,659,854	10,263,098,769	10,766,172,060	11,204,477,314	11,271,184,350
	臨時財政 対策債 (割合)	3,592,176,149 37.3	3,893,400,616 37.9	4,134,942,572 38.4	4,283,988,105 38.2	4,409,419,005 39.1
	その他	6,039,483,705	6,369,698,153	6,631,229,488	6,920,489,209	6,861,765,345

平成 29 年度末における町債現在高は 11,271,184,350 円で、前年度末に比べ 66,707,036 円増加しています。

(2) 歳出の状況

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳 出 総 額

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28 年 度	9,411,080,000	8,681,468,324	587,280,000	142,331,676	92.2
29 年 度	9,044,680,000	8,191,707,878	703,200,000	149,772,122	90.6
増 減 額	△ 366,400,000	△ 489,760,446	115,920,000	7,440,446	△ 1.6

平成 29 年度の歳出予算は、予算現額 9,044,680,000 円に対して、支出済額は 8,191,707,878 円で、前年度の支出済額に比べ 489,760,446 円減少しています。予算現額から支出済額を差し引いた額から翌年度への繰越額 703,200,000 円を差し引いた 149,772,122 円が不用額になっています。

イ 一般会計歳出性質別内訳及び比較表

一般会計歳出性質別内訳及び比較表は、次のとおりです。

平成29年度 一般会計歳出性質別内訳及び比較表

(単位:千円)

性質別	28年度決算額	29年度決算額	前年度増減比 (%)	構成比(%)		
				平成28年度	平成29年度	
人件費	1,222,622	1,247,519	2.0	14.1	15.2	
物件費	1,337,993	1,328,671	△ 0.7	15.4	16.2	
維持補修費	30,412	29,431	△ 3.2	0.4	0.4	
扶助費	1,091,940	1,070,099	△ 2.0	12.6	13.1	
補助費等	1,521,416	1,514,813	△ 0.4	17.5	18.5	
普通建設事業	補助事業	872,801	912,808	4.6	10.1	11.1
	単独事業	838,888	389,017	△ 53.6	9.7	4.8
	県営事業	21,537	14,584	△ 32.3	0.2	0.2
	計	1,733,226	1,316,409	△ 24.0	20.0	16.1
災害復旧事業	補助事業	0	6,196	皆増	0.0	0.1
	単独事業	0	3,088	皆増	0.0	0.0
	計	0	9,284	皆増	0.0	0.1
公債費	872,329	907,962	4.1	10.0	11.1	
積立金	92,370	42,664	△ 53.8	1.1	0.5	
投資・出資金	90,843	30,550	△ 66.4	1.0	0.4	
貸付金	81,658	68,372	△ 16.3	0.9	0.8	
繰出金	606,659	625,934	3.2	7.0	7.6	
歳出合計	8,681,468	8,191,708	△ 5.6	100.0	100.0	

一般会計の歳出総額8,191,708千円のうち経常経費は5,880,040千円で全体の71.8%となっています。また、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は3,225,580千円で全体の39.4%となっています。投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)は1,325,693千円で全体の16.2%となっています。

ウ 翌年度繰越額の状況

平成 29 年度の翌年度繰越額は 703,200 千円で、前年度に比べ 115,920 千円増加しています。翌年度繰越額は、すべて繰越明許費となっており、その内訳は、都市再生整備事業（補助）に 334,200 千円、福崎駅周辺整備事業（補助）に 240,000 千円、町道大貫山田線冠水対策事業に 60,000 千円、農地農業用施設災害復旧事業に 33,700 千円、福崎駅周辺整備事業（単独）に 17,200 千円、都市再生整備事業（単独）に 8,600 千円、西大貫地区治山事業に 7,600 千円、公共土木施設災害復旧事業に 1,900 千円です。

エ 不用額の状況

平成 29 年度の不用額は 149,772,122 円で、前年度に比べ 7,440,446 円増加しています。不用額が増加した主な要因は、消防費の不用額が 17,149,033 円増加したことです。なお、この不用額は姫路市への消防事務委託料が金額確定のため還付があったことにより生じたものです。

3 国民健康保険事業特別会計

決算額の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財 源	実 質 収 支
28 年 度	2,318,624,219	2,275,456,742	43,167,477	0	43,167,477
29 年 度	2,282,753,097	2,246,251,379	36,501,718	0	36,501,718
増 減 額	△ 35,871,122	△ 29,205,363	△ 6,665,759	0	△ 6,665,759

平成 29 年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 2,282,753,097 円、歳出総額 2,246,251,379 円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 36,501,718 円の黒字となっています。国保財政調整基金については、14,000,000 円を取り崩し、43,147,477 円を積み立てた結果、決算年度末残高は 78,783,260 円となっています。

(1) 歳入の状況

平成 29 年度の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較	収入率	
							対予算	対調定
28 年 度	2,310,000,000	2,446,953,497	2,318,624,219	6,723,620	121,605,658	8,624,219	100.4	94.8
29 年 度	2,247,800,000	2,399,381,362	2,282,753,097	11,955,921	104,672,344	34,953,097	101.6	95.1
増 減 額	△ 62,200,000	△ 47,572,135	△ 35,871,122	5,232,301	△ 16,933,314	26,328,878	1.2	0.3

予算現額 2,247,800,000 円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、101.6%です。収入済額は前年度に比べ 35,871,122 円減少しています。これは主として、国庫支出金や県支出金が増加したものの、繰入金、諸収入や療養給付費等交付金が大きく減少したことによるものです。

国民健康保険税の不納欠損額は 11,955,921 円で、前年度より 5,232,301 円増加しています。収入未済額は 104,672,344 円で、前年度より 16,933,314 円減少しています。

(2) 歳出の状況

平成 29 年度の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	2,310,000,000	2,275,456,742	0	34,543,258	98.5
29年度	2,247,800,000	2,246,251,379	0	1,548,621	99.9
増減額	△ 62,200,000	△ 29,205,363	0	△ 32,994,637	1.4

予算現額 2,247,800,000 円に対する執行率は、99.9%です。支出済額は前年度に比べ 29,205,363 円減少しています。これは主として、諸支出金や総務費が増加したものの、共同事業拠出金や保険給付費が減少したことによるものです。

4 後期高齢者医療事業特別会計

決算額の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき 財 源	実 質 収 支
28 年 度	241,167,402	236,915,707	4,251,695	0	4,251,695
29 年 度	250,969,603	246,719,286	4,250,317	0	4,250,317
増 減 額	9,802,201	9,803,579	△ 1,378	0	△ 1,378

平成 29 年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入総額 250,969,603 円、歳出総額 246,719,286 円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 4,250,317 円の黒字となっています。

(1) 歳入の状況

平成 29 年度の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
28 年 度	241,400,000	242,181,387	241,167,402	676	1,013,309	△ 232,598	99.9	99.6
29 年 度	251,300,000	251,977,223	250,969,603	5,319	1,002,301	△ 330,397	99.9	99.6
増 減 額	9,900,000	9,795,836	9,802,201	4,643	△ 11,008	△ 97,799	0.0	0.0

予算現額 251,300,000 円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、99.9%です。収入済額は前年度に比べ 9,802,201 円増加しています。これは主として、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものです。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 5,319 円で、前年度より 4,643 円増加しています。収入未済額は 1,002,301 円で、前年度より 11,008 円減少しています。

(2) 歳出の状況

平成 29 年度の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	241,400,000	236,915,707	0	4,484,293	98.1
29年度	251,300,000	246,719,286	0	4,580,714	98.2
増減額	9,900,000	9,803,579	0	96,421	0.1

予算現額 251,300,000 円に対する執行率は、98.2%です。支出済額は前年度に比べ 9,803,579 円増加しています。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものです。

5 介護保険事業特別会計

決算額の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支
28年度	1,634,187,813	1,567,587,647	66,600,166	0	66,600,166
29年度	1,638,906,331	1,619,633,144	19,273,187	0	19,273,187
増減額	4,718,518	52,045,497	△ 47,326,979	0	△ 47,326,979

平成29年度の介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額1,638,906,331円、歳出総額1,619,633,144円で、歳入歳出差引額及び実質収支は19,273,187円の黒字となっています。介護保険財政調整基金については、61,921,000円を取り崩し、66,721,166円を積み立てた結果、決算年度末残高は51,300,909円となっています。

(1) 歳入の状況

平成29年度の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
28年度	1,608,600,000	1,642,379,851	1,634,187,813	638,600	7,553,438	25,587,813	101.6	99.5
29年度	1,645,100,000	1,646,741,625	1,638,906,331	1,092,700	6,742,594	△ 6,193,669	99.6	99.5
増減額	36,500,000	4,361,774	4,718,518	454,100	△ 810,844	△ 31,781,482	△ 2.0	0.0

予算現額1,645,100,000円に対する歳入決算額の割合(収入率)は、99.6%です。収入済額は前年度に比べ4,718,518円増加しています。これは主として、繰入金や使用料及び手数料が増加したことによるものです。

介護保険料の不納欠損は1,092,700円で、前年度より454,100円増加しています。収入未済額は6,742,594円で、前年度より810,844円減少しています。

(2) 歳出の状況

平成 29 年度の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,608,600,000	1,567,587,647	0	41,012,353	97.5
29年度	1,645,100,000	1,619,633,144	0	25,466,856	98.5
増減額	36,500,000	52,045,497	0	△ 15,545,497	1.0

予算現額 1,645,100,000 円に対する執行率は、98.5%です。支出済額は前年度に比べ 52,045,497 円増加しています。これは主として、保険給付費が減少したものの、諸支出金や地域支援事業費が増加したことによるものです。

6 基金運用状況

地方自治法第 241 条に基づき、定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりです。

(1) 用品調達基金

当年度中の運用状況は次のとおりです。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	剰余金繰出前現在高	剰余金	年度末現在高
現金	1,407,884	892,946	2,300,830	697,783	1,603,047
用品	1,192,116	△ 195,163	996,953	0	996,953
未払金	0	0	0	0	0
計	2,600,000	697,783	3,297,783	697,783	2,600,000

剰余金 697,783 円は一般会計・雑入に繰り出ししています。

(2) 土地開発基金

当年度中の運用状況は次のとおりです。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
土地	351,421,812	△ 7,631,828	343,789,984
現金	316,578,188	7,631,828	324,210,016
未払金	0	0	0
計	668,000,000	0	668,000,000

基金の総額は、668,000,000 円で運用しています。

平成 29 年度は、雑種地 183.72 m² (7,348,800 円) を取得しています。また、雑種地 2269.79 m² (14,980,628 円) を一般会計で買い戻しています。

7 まとめ

平成 29 年度の決算について審査した結果と意見は、次のとおりです。

平成 29 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入総額 12,635,676,869 円、歳出総額 12,304,311,687 円です。

一般会計については、歳入総額 8,463,047,838 円、歳出総額 8,191,707,878 円で、前年度に比べ、歳入で 4.0%減少、歳出で 5.6%減少しています。

歳入については、町税、分担金及び負担金、繰入金、地方消費税交付金等が増加したものの、町債、財産収入が大きく減少しています。

歳出については民生費、農林水産業費等が増加したものの、土木費、教育費が大きく減少しています。

決算収支は、実質収支額 215,111,960 円の黒字、実質単年度収支は 104,216,990 円の黒字となっています。

(1) 町税

当年度の町税収入は、前年度との比較では 68,825,397 円（対前年度比 2.1%）増加しています。個人町民税は、納税義務者数の増加により所得割 30,512,957 円（同 3.7%）増加していますが、法人町民税は、景気拡大が長期化しているものの、増収分は設備投資等に充てられているため前年度並みとなりました。固定資産税のうち土地については、地価は依然として下落傾向のため減少、家屋については、据え置き年度のため減価がありませんでしたが、新增築により増加、償却資産については、業績が拡大した企業の設備投資が進み増加しており、固定資産税は 39,118,668 円（同 2.2%）増加しています。軽自動車税は税率改正の影響で 3,454,266 円（同 6.3%）増加しています。町たばこ税は 7,744,675 円（同 5.0%）減少しています。

歳入予算は、歳出予算の財源となります。従って財源の確保は町の施策を推進する上で大変重要となります。特に一般財源、中でも町税収入は、町の歳入の根幹をなす重要な収入です。本町においては課税客体の正確な把握に努められています。また、徴収についても滞納管理システムを活用し、積極的な取り組みにより徴収率は上昇しています。今後も引き続き、効率的且つ効果的な徴収に取り組まれるよう期待します。

(2) 収入未済、不納欠損

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は 248,978,862 円です。一般会計においては 136,561,623 円で、前年度に比べ 22,918,817 円減少しています。そのうち、町税に係る収入未済額は 116,635,303 円です。特別会計 3 会計（国保・後期高齢・介護）の収入未済額は、112,417,239 円で前年度に比べ 17,755,166 円減少しています。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は 21,774,721 円です。一般会計においては 8,720,781 円で、前年度に比べ 3,190,248 円減少しています。

滞納解消には日々の徴収努力として、全庁的な滞納者情報の共有体制、滞納者に対する強い徴収意思表示が不可欠です。本町においては、不断の努力により収入未済額は減少傾向にあります。今後も引き続き、債権管理条例に基づく適切な不納欠損処分を円滑に実施するなど、収入未済額に係る債権を効率的に管理するよう努めてください。

(3) 特別会計

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計は、いずれも実質収支において黒字決算となっています。

国民健康保険事業については、平成 30 年度から運営主体が県に移行しています。また、後期高齢者医療事業と介護保険事業においても仕組みが大きく変わっています。特別会計の健全財政を維持するため適正な税率・保険料の算出及び徴収に努めるとともに、住民の理解と協力が得られるよう努力される事を期待します。

(4) 事務処理

これまでの定期監査等でも指摘していますが、不適切な事務処理が見受けられました。誤った事務処理を防ぐため、個々の職員の意識向上に努め、法令、条例等を遵守しつつ、正確な事務処理を徹底してください。また、事務処理の誤りを未然に防止することができるよう、適切な内部統制機能が発揮されることを期待します。